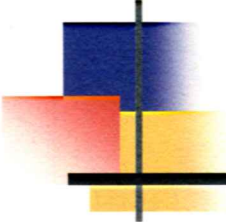


中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会
小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中
の有用金属の再生利用に関する小委員会(第5回)



福岡県における使用済小型家電の 回収モデル事業について

平成23年8月22日(月)

福岡県環境部循環型社会推進課

これまでの取組

<福岡県のポテンシャル>

県内に2つのエコタウン(北九州、大牟田)

リサイクル資源の集積

(国内)各種リサイクル法のリサイクル拠点
(国外)東アジアに近いという地理的条件
北九州リサイクルポート、大牟田三池港

リサイクル関連業者の集積

リサイクル業者、レアメタル製錬業者

研究シーズの集積

レアメタル抽出技術
・北九州市立大学国際環境工学部
・九州大学工学研究院応用化学部門
・佐賀大学理工学部

レアメタルを使用する製造業の集積

・自動車関連産業
・システムLSI関連産業

<福岡県の取組(平成20年度~)>

- ◆レアメタルリサイクル産学官連絡会議
(平成20年度~)
- ◆使用済小型家電の回収モデル事業に
参画(平成20年度~)
- ◆レアメタル抽出技術等共同研究プロジェクト
の推進(平成21年度~)

使用済小型家電の回収モデル事業

1 県内 回収モデル事業(環境省・経済産業省連携事業)

平成20年12月 福岡県他2県(秋田県、茨城県)が、全国で初となる国の回収モデル事業に採択

平成21年1月 大牟田市でボックス回収・ピックアップ回収を開始

平成21年8月 大木町でステーション回収を開始

平成21年9月 筑後市でステーション回収を開始



2 広域 回収モデル事業(環境省事業)

平成23年4月 回収地域を九州内15自治体、2事務組合に拡大
県内においては、3市町が新規参加

・新宮町(4月～) ステーション回収

・田川市(6月～) ボックス回収

・久留米市(6月～) ボックス回収・ピックアップ回収

各回収手法の概要



○ ボックス回収

回収ボックスを公共施設や商業施設等に常設し、排出者が直接投入した物を定期的に回収する手法

○ ステーション回収

ステーション(ごみ・資源回収場所)ごとに定期的に行っている資源回収に加えて、使用済小型家電専用のコンテナを新たに設置し、回収する手法



○ イベント回収

集客力の高い各種イベント会場や家電量販店にボックスを設置し、イベント開催の期間に限定してボックス回収を行う手法。

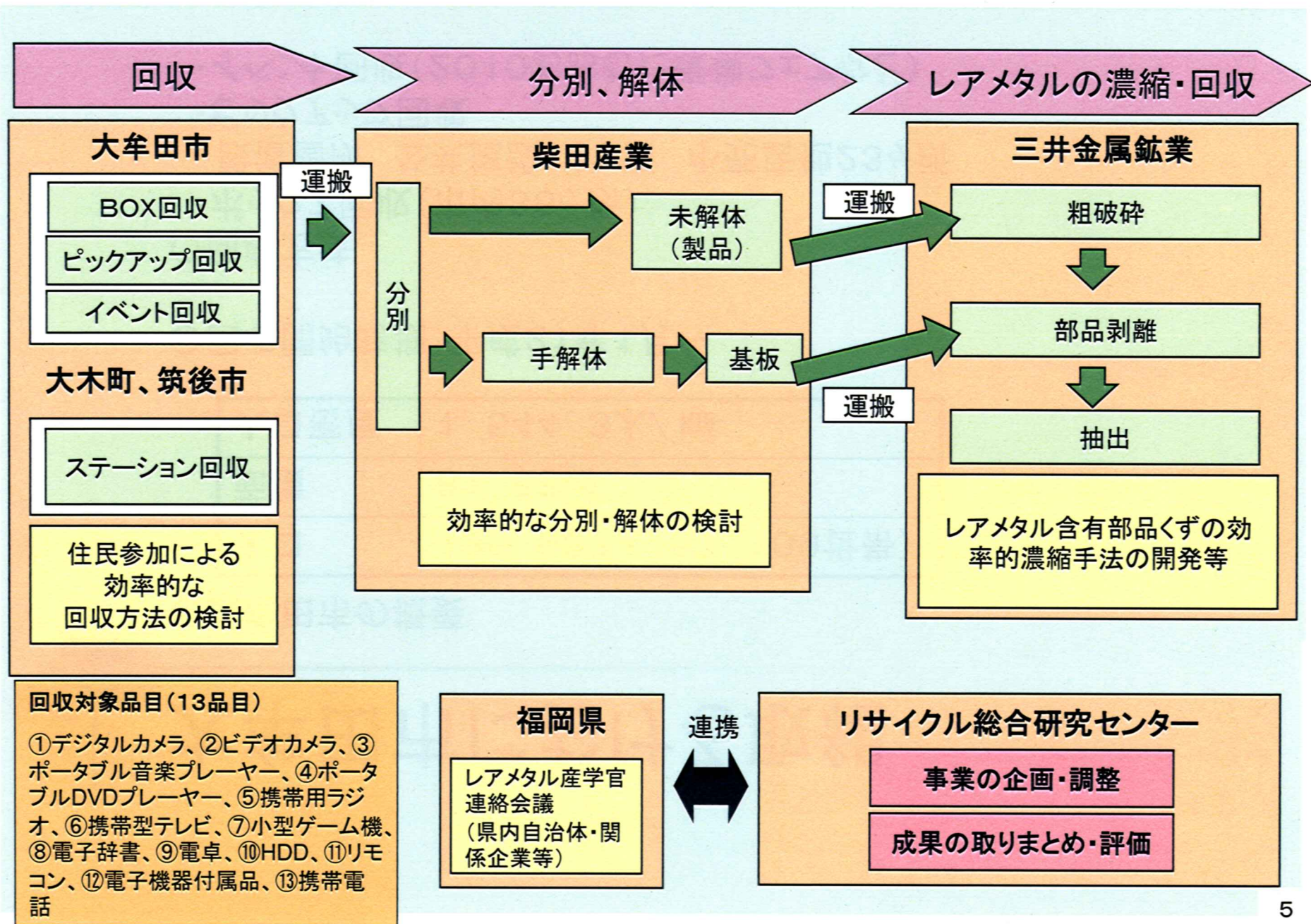


○ ピックアップ回収

各自治体等の従来の分別区分に従って排出されたごみや資源から、使用済小型家電をリサイクルセンター等で抜き取る手法



レアメタル回収事業の概要及び実施体制





大牟田市における取組

○大牟田市の概要

人口	125,937人(57,109世帯)
面積	81.55km ²
人口密度	1,544.3人/km ²

○回収開始時期:平成21年1月～

○回収方法

- ・ボックス回収(市内36ヶ所)
設置箇所 公共施設13ヶ所 小売店他23ヶ所
- ・ピックアップ回収
- ・イベント回収(2010おおむた環境フェアなど)



筑後市における取組

○筑後市の概要

人口	48,832人(17,195世帯)
面積	41.85km ²
人口密度	1,166.8人/km ²

○回収開始時期:平成21年9月～

○回収方法:ステーション回収(120箇所)

従来から、細かい分別区分(15分別)を設定

⇒ステーション回収に柔軟に対応



大木町における取組

○大木町の概要

人口	14,557人（4,552世帯）
面積	18.43km ²
人口密度	789.9人/km ²

○回収開始時期：平成21年8月～

○回収方法：ステーション回収（50箇所）

従来から、細かい分別区分（21分別）を設定

⇒ステーション回収に柔軟に対応



回収実績(個数)

(平成23年3月回収分まで)

回収個数				
(実施時期)	大牟田市 (H21.1~)	筑後市 (H21.9~)	大木町 (H21.8~)	合計
H20年度	7,569			7,569
H21年度	24,093	5,133	3,654	32,880
H22年度	18,870	8,593	4,008	31,471
合計	50,532	13,726	7,662	71,920



回収実績(重量)

(平成23年3月回収分まで)

回収重量(kg)				
(実施時期)	大牟田市 (H21.1~)	筑後市 (H21.9~)	大木町 (H21.8~)	合計
H20年度	1,213			1,213
H21年度	3,533	1,047	601	5,181
H22年度	2,694	1,598	566	4,858
合計	7,440	2,645	1,167	11,252



回収率について

	3市町の合計	他のモデル事業実施自治体の回収率
回収率	17.9%	0.5%～9.7%

出典:「使用済小型家電からのレアメタルの回収
及び適正処理に関する研究会 とりまとめ」



回収率が高い理由

以下のように行政のリサイクルやごみ減量への取組が熱心であり、住民も理解し、協力している

大牟田市	<ul style="list-style-type: none">・使用済小型家電の回収モデル事業にいち早く参加・可燃ごみをRDF化しており、RDF化にあたってはごみの分別徹底が求められるため、もともと住民のごみ分別に対する意識が高い。・ボックス回収に加えてピックアップ回収を実施することで不燃ごみとして捨てられている分も回収・大牟田エコタウン事業やごみのRDF化に取り組んでいる。
筑後市	<ul style="list-style-type: none">・ごみ袋の有料化に県内で最初に取り組む。・ごみの減量30%の目標を掲げている。・ごみ分別が進んでいることから住民のごみ分別に対する意識がもともと高い。・環境自治体会議に参加
大木町	<ul style="list-style-type: none">・町で「もったいない宣言(ゼロウェイスト宣言)」を議決・ごみ分別が進んでいることから住民のごみ分別に対する意識がもともと高い。・おおき循環センター「くるるん」を整備し、バイオマスプラント(し尿・生ごみ→メタンガス・液肥)や食用廃油の再利用(BDF燃料)にも取り組んでいる。(道の駅に併設)・環境自治体会議に参加



小型電機電子機器リサイクルの制度化 により期待される効果

- 多くの市町村で実施することにより、使用済小型家電の回収量が増加すること
⇒有用金属の抽出に至るまでの経済性が向上すると期待
- 制度化により、住民への周知が進み、関心度が高まること
⇒退蔵されている使用済小型家電が排出され、回収率が高くなると期待



小型電気電子機器リサイクルの制度化 に対する要望

- 都市鉱山から貴重な資源をより多く回収するために、回収率や回収量を十分に確保できるような制度設計を大いに期待する。
 - ① 退蔵されているものを出してもらうための方策の検討(制度の理解と周知等)
 - ② 広域回収が可能となるための廃棄物処理法の緩和(特例)措置等の実施
 - ③ 使用済小型家電を回収する市町村の負担に対する配慮